



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社  
 コード番号 4461 URL http://www.dks-web.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 坂本 隆司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 浦山 勇 TEL 075-323-5955  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	52,782	△5.1	3,439	16.8	3,200	17.8	2,198	23.4
27年3月期	55,597	1.8	2,944	18.8	2,717	14.5	1,782	33.3

(注) 包括利益 28年3月期 1,092百万円 (△63.2%) 27年3月期 2,967百万円 (52.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	41.64	41.58	8.7	4.9	6.5
27年3月期	38.69	38.60	8.2	4.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 72百万円 27年3月期 35百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	66,057	26,745	38.8	485.05
27年3月期	64,420	26,156	38.7	472.40

(参考) 自己資本 28年3月期 25,637百万円 27年3月期 24,931百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,197	△7,687	1,154	9,401
27年3月期	2,322	△3,229	3,408	11,783

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	474	23.3	2.0
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	528	24.0	2.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		24.6	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	5.1	1,600	△0.1	1,500	△1.0	900	△10.3	17.03
通期	60,900	15.4	3,400	△1.1	3,150	△1.6	2,150	△2.2	40.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：有  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	53,421,609株	27年3月期	53,421,609株
② 期末自己株式数	28年3月期	565,876株	27年3月期	645,306株
③ 期中平均株式数	28年3月期	52,802,532株	27年3月期	46,062,426株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,828	△1.5	1,582	7.1	2,040	18.3	1,625	24.0
27年3月期	38,388	1.1	1,477	10.5	1,725	10.5	1,310	55.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	30.78	30.73
27年3月期	28.45	28.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	55,167	21,475	38.9	406.16
27年3月期	54,094	21,189	39.2	401.28

(参考) 自己資本 28年3月期 21,468百万円 27年3月期 21,178百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①全般の状況

当連結会計年度（平成27年4月～平成28年3月）のわが国経済は、雇用情勢が改善し設備投資も増加するなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、資源国や中国を始めとするアジア新興国の景気減速など、海外の懸念材料が景気を下押しするリスクも存在しております。

化学業界におきましては、基礎原料ナフサ価格は低水準で推移していますが、中東情勢の混迷、資源国や新興国経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、平成27年4月1日から5ヵ年となる新中期経営計画「REACT1000—飛躍への行動を—」をスタートさせました。国内の新拠点として、四日市第三コンビナート内に新たに建設した霞工場が12月に本格稼働し、電子材料、土木用薬剤を中心に増産体制が整いました。今後はマーケットの動きを見ながら充実を図り、当社グループの母なるマザー工場、あるいは、考えるスマート工場と位置づけ、生産、研究開発、営業を連携させる重要な拠点に仕上げてまいります。また、海外の新拠点として、増収に向け海外売上高比率を高めるため、10月にはシンガポールに現地法人を設立しました。さらに、霞工場の竣工の日から「第三の創業期」が始まったと捉え、新素材の早期事業化や異業種との連携を進め、資金と時間の効率化を図り、安定した成長のいしづえを築いてまいります。

当連結会計年度の業績といたしましては、夏場以降、中国を始めとするアジア新興国の景気の減速感が強まり、また、『電子デバイス材料』の主力商品である太陽電池用途の導電性ペーストは、国内の需要が激減するなど、当連結会計年度の売上高は527億82百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

損益面につきましては、営業経費は増加しましたが、『界面活性剤』、『機能材料』のIT・電子用途の新たな高付加価値品の売上高が大幅に伸長しましたことに加え、原材料価格が低水準で推移しましたことから、営業利益は34億39百万円（前年同期比16.8%増）となりました。また、持分法による投資利益の増加はありましたが、支払利息の増加や為替差益の減少などにより営業外収支が悪化し、経常利益は32億円（前年同期比17.8%増）となりました。これに固定資産の減損損失や税金費用を差し引きしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は21億98百万円（前年同期比23.4%増）となりました。なお、各利益ともいずれも2期連続で過去最高益となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの概況

##### <界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、IT・電子用途の活性剤は大幅に伸長し、トイレタリー用途の活性剤は好調に推移しましたが、ナフサ価格の下落の影響を受けゴム・プラスチック用途の活性剤はやや低迷し、機械・金属用途の活性剤は低迷しました。石鹼・洗剤用途の活性剤は顕著に落ち込みました。

海外では、繊維用途の活性剤は順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は207億79百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は21億90百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

##### <アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途がやや低調に推移しましたが、医薬品用途は堅調に推移しました。セルロース系高分子材料は飼料用途及び食品用途が低調に推移しましたが、医薬品用途は好調に推移しました。

海外では、シヨ糖脂肪酸エステルは香粧品用途及び食品用途が順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は72億8百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は4億9百万円（前年同期比126.4%増）となりました。

##### <ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて低迷しました。

フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は、販売数量は伸長しましたが、売上高がナフサ価格の下落の影響を受け低調に推移し、土木用薬剤は公共工事の減少により大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は89億34百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は2億30百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大きく落ち込みましたが、水系ウレタン樹脂は繊維用途が好調に推移し、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が大幅に伸長しました。

海外では、水系ウレタン樹脂はIT・電子用途が低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は112億59百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は6億73百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に落ち込みました。

射出成形用ペレットは伸長しましたが、太陽電池用途の導電性ペーストは顕著に落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は46億円（前年同期比29.3%減）、営業損失は65百万円（前年同期は94百万円の利益）となりました。

③決算見通し

わが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国経済の減速に加えて、為替が円高方向に向かうなど、下振れの懸念が顕在化しつつあります。

このような状況のもと、この事業環境を乗り切るため、昨年4月にスタートさせた中期経営計画「REACT1000-飛躍への行動を-」の推進を加速します。昨年12月に商業生産を開始した霞工場についてマザー工場化の加速と充実を図ります。また、グループの拠点となるマザー工場として全社的な生産性の向上を進めます。さらにシンガポールに新たに設立した新会社を起点として国際展開に取り組み、売上における海外比率20%以上を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、決算短信1頁下段の表に記載のとおり売上高609億円、営業利益34億円、経常利益31億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益21億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ16億37百万円増加し、660億57百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が23億81百万円、受取手形及び売掛金が5億63百万円、投資有価証券が9億98百万円減少しましたが、台湾の連結子会社である晋一化工股份有限公司において今後の事業拡大に向けた工業用地の取得や、四日市霞工場の建設完了等により、土地をはじめ有形固定資産の合計が56億99百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ10億47百万円増加し、393億12百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が11億11百万円減少しましたが、短期借入金が7億87百万円、長期借入金が11億17百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ5億89百万円増加し、267億45百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が8億91百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益21億98百万円などにより利益剰余金が17億23百万円増加したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.1ポイント改善し38.8%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて23億81百万円減少し、94億1百万円となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により、資金は41億97百万円増加しました。これは、仕入債務の減少11億3百万円、法人税等の支払5億59百万円などにより資金が減少したのに対し、税金等調整前当期純利益30億54百万円、減価償却費20億87百万円などにより資金が増加したことによるものです。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動により、資金は76億87百万円減少しました。これは、台湾の連結子会社である晋一化工股份有限公司における新たな工業用地の取得や四日市霞工場の建設など有形固定資産の取得78億29百万円などにより資金が減少したことによるものです。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動により、資金は11億54百万円増加しました。これは、長期借入金の返済36億4百万円、配当金の支払い4億74百万円などにより資金が減少したことに対し、長期借入金の新規借入50億円、短期借入金の純増加額6億20百万円などにより資金が増加したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
株主資本比率 (%)	31.4	32.0	36.6	38.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	19.3	23.9	31.7	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	5.8	9.2	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	10.5	8.4	13.9

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保との整合を図りつつ、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としております。内部留保金につきましては、国際的な競争力の強化や新たな成長につながる今後の事業展開に必要な投資等に積極的に活用し、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、期末の配当金につきましては、普通配当として1株当たり10円とさせていただきます。

今後につきましては、収益創造の事業体質を定着化させ、長期的、安定的な配当を維持できることを目指して努力する所存でございます。なお、次期の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。

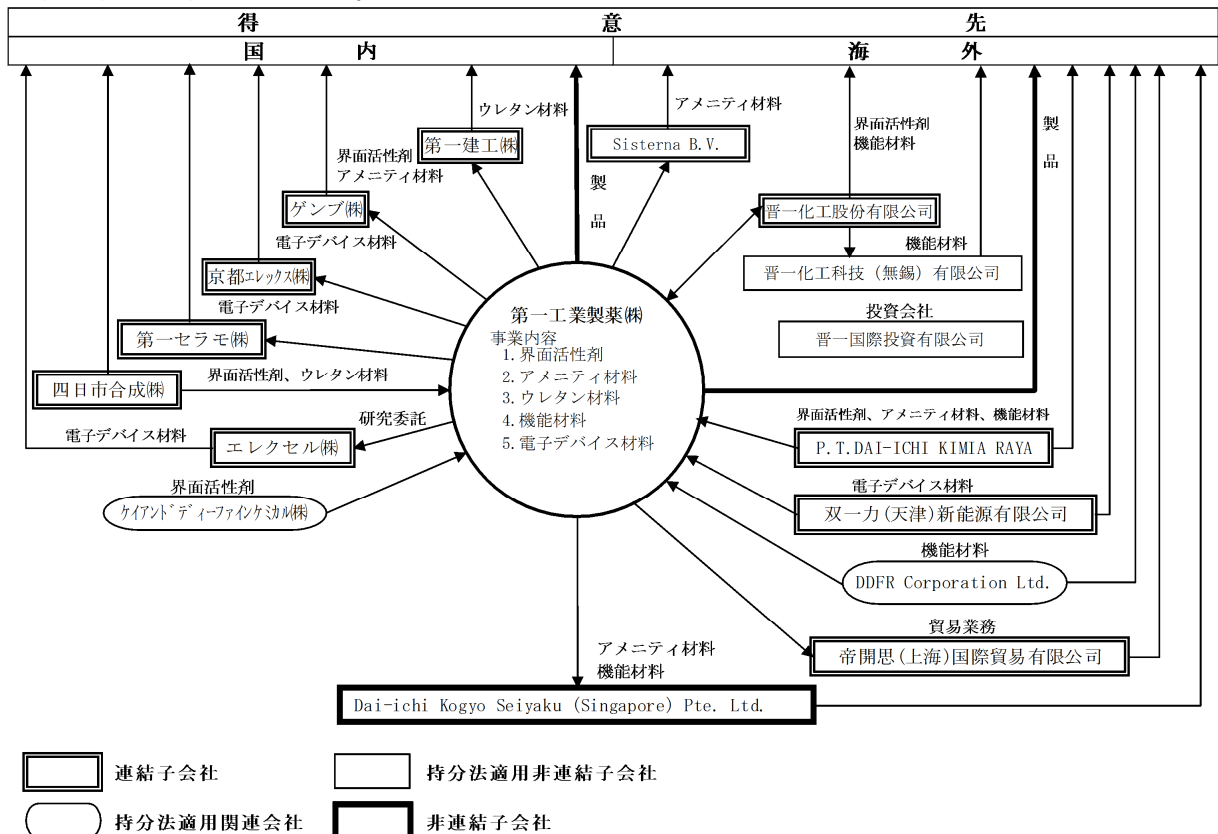
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤	当社、ゲンブ(株)、P.T.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、四日市合成(株)、ケイアンドディーファインケミカル(株)、帝開思(上海)国際貿易有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料	当社、ゲンブ(株)、P.T.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、Sisterna B.V.、Dai-ichi Kogyo Seiyaku (Singapore) Pte. Ltd.
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム	当社、第一建工(株)、四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤	当社、P.T.DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、晋一化工科技(無錫)有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、Dai-ichi Kogyo Seiyaku (Singapore) Pte. Ltd.、DDFR Corporation Ltd.
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレット	当社、京都エレックス(株)、第一セラモ(株)、エレクトセル(株)、双一力(天津)新能源有限公司

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来『品質第一、原価逋減、研究努力』の3つの社訓を経営の規範として会社を運営してまいりました。創業者は『品質第一』と『原価逋減』が、「より良い製品を、より安価に、お客様に提供することが会社隆昌の基本」であり、この「2つの社訓を実現する原動力となるのは不断の研究活動である」と3つ目の『研究努力』を説いています。

これら3つの創業精神に則り、以下の素材で区分した5つのセグメント別の連結事業運営を行っております。

- ①非イオン界面活性剤及びアニオン界面活性剤を中心とする『界面活性剤』
- ②セルロース系高分子材料やシヨ糖脂肪酸エステル及びアクリル系高分子材料、ビニル系高分子材料を中心とする『アメニティ材料』
- ③ポリエーテルポリオール及びウレタンプレポリマーを中心とする『ウレタン材料』
- ④光硬化樹脂用材料、難燃剤及び水系ウレタン樹脂を中心とする『機能材料』
- ⑤導電性ペースト及び射出成形用ペレットを中心とする『電子デバイス材料』

安定的な収益を生み出す為の企業体質強化の取り組みを継続します。その一方で、「京都から世界へ、そして未来へ」と飛躍を志した当社成長戦略を確実に軌道に乗せるための諸施策を、全社員が一丸となり確実に実行し、新たな会社の歴史を作ります。

3つの社訓「品質第一、原価逋減、研究努力」をいしづえに、社は「産業を通じて、国家・社会に貢献する」の実現に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画「REACT1000 -飛躍への行動を-」を27年4月より5ヵ年計画としてスタートしました。REACTには、“互いに・すばやく・応えながら・力強く“行動するという意味を込めました。この実行により、「工業用薬剤メーカーとして産業の化学化にこたえる存在感のある企業であり続け」売上高1,000億円企業への歩みを進めます。グループを取り巻く経営環境は厳しい面もありますが、新たな目標の達成に向けて取り組んでまいります。

- ①連結売上高 750億円以上
- ②連結売上高営業利益率 8.0%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画「REACT1000 -飛躍への行動を-」では、以下の経営方針を掲げて取り組んでまいります。

##### 【経営方針】

- ① 新しい企業価値の創造  
保有資産の産み出す業績と株式時価総額の最大化に努めます。
- ② 誰にもわかる企業像づくり  
企業イメージの認知度の向上を図ります。
- ③ さらなるガバナンスの深化  
企業統治に意を用い経営の効率化に取り組みます。
- ④ 適切なROE水準の維持と向上  
中長期を展望したROE指標を意識します。
- ⑤ 協調による優位性の構築  
取引先、大学、団体などと連携し材料と技術の開発を進めます。
- ⑥ マザー工場の加速と充実  
四日市複合基地構想を柱に全社的な生産性の向上を図ります。

##### 【免責・注意事項】

本計画に記載されている当社の現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、一般的経済状況、製品需給や市場価格の状況、市場での競争の状況、為替の変動等のさまざまな要因により、これら見通しと大きく異なる結果となることがあります。

従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんので、ご承知おきください。



## (4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画「REACT1000 -飛躍への行動を-」の初年度である当期は、原油価格の下落と円安が一服した経済環境により、年初から潮目が変わるかのような不安定な動きとなっております。中国経済の減速に加えて、為替が円高方向に向かうなど、企業家心理にも悪化懸念が出始めております。

この事業環境を乗り切るため、昨年に引き続き、原材料の安定的な購入と総経費の節減に努めました。また、既存製品の拡販体制を強化すると共に、当社技術を生かした「電子材料向け素材」や「セルロースナノファイバー」など新製品による市場開発にも積極的に取り組みました。当社成長のいしずえとなる四日市新拠点は、第一次計画設備が昨年12月に商業生産を開始しました。また、今後の海外展開の新たな拠点として昨年10月にはシンガポールに新会社を設立しました。

会社の対処すべき課題は、3点です。

第一は、売上拡大の取り組みを加速させることです。2020年3月末までに750億円の売上高を実現する体制を構築します。第二は、昨年12月に商業生産を開始した霞工場について、マザー工場化の加速と充実を図ることです。グループの拠点となるマザー工場として全社的な生産性の向上を進めます。第三は、シンガポールに新たに設立した新会社を起点として国際展開に取り組みます。売上における海外比率20%以上を目指します。

コーポレートガバナンスの一層の充実を図るために、今後も継続して課題を明確にして取り組んでまいります。

「京都から、世界へ未来へ。」と志した当社成長戦略を確実に軌道に乗せるために次の取り組みを展開します。

- ① 5ヵ年経営計画として策定した「REACT1000」を飛躍に向かって着実に遂行する為の体制を構築します。
- ② 成長戦略を確実にする為の新規の素材や事業の育成を加速させます。
- ③ 飛躍を担う後継者の育成の為に、新たな人事制度の導入や国内外の留学制度を充実させ、実施します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,783	9,401
受取手形及び売掛金	13,816	13,253
商品及び製品	7,506	7,069
仕掛品	31	41
原材料及び貯蔵品	1,793	1,689
前払費用	236	234
繰延税金資産	302	332
その他	1,716	1,991
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	37,179	34,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,974	22,528
減価償却累計額	△11,997	△12,548
建物及び構築物 (純額)	7,976	9,980
機械装置及び運搬具	28,458	29,862
減価償却累計額	△25,272	△25,939
機械装置及び運搬具 (純額)	3,185	3,922
工具、器具及び備品	3,501	3,585
減価償却累計額	△3,115	△3,185
工具、器具及び備品 (純額)	385	400
土地	6,916	9,436
リース資産	1,429	1,586
減価償却累計額	△618	△764
リース資産 (純額)	810	821
建設仮勘定	2,181	2,596
有形固定資産合計	21,458	27,158
無形固定資産		
708		548
投資その他の資産		
投資有価証券	4,261	3,263
長期貸付金	27	25
長期前払費用	367	380
繰延税金資産	41	44
退職給付に係る資産	139	138
その他	242	497
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	5,074	4,343
固定資産合計	27,241	32,050
資産合計	64,420	66,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,361	10,250
短期借入金	7,525	8,312
リース債務	351	345
未払金	941	984
未払法人税等	347	545
賞与引当金	517	567
役員賞与引当金	-	16
未払事業所税	29	33
未払費用	227	228
繰延税金負債	-	0
その他	679	1,016
流動負債合計	21,981	22,300
固定負債		
長期借入金	13,797	14,915
リース債務	1,182	1,044
繰延税金負債	360	265
退職給付に係る負債	589	416
資産除去債務	71	72
その他	281	297
固定負債合計	16,283	17,011
負債合計	38,264	39,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,226	7,228
利益剰余金	7,616	9,339
自己株式	△170	△149
株主資本合計	23,567	25,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729	△161
繰延ヘッジ損益	△14	△9
為替換算調整勘定	400	301
退職給付に係る調整累計額	248	193
その他の包括利益累計額合計	1,364	324
新株予約権	11	7
非支配株主持分	1,213	1,100
純資産合計	26,156	26,745
負債純資産合計	64,420	66,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
売上高	55,597	52,782
売上原価	43,259	39,604
売上総利益	12,337	13,177
販売費及び一般管理費		
販売費	4,163	4,243
一般管理費	5,229	5,495
販売費及び一般管理費合計	9,393	9,738
営業利益	2,944	3,439
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	56	58
持分法による投資利益	35	72
為替差益	52	20
受取保険金	4	16
その他	80	65
営業外収益合計	239	246
営業外費用		
支払利息	280	305
その他	185	179
営業外費用合計	466	484
経常利益	2,717	3,200
特別利益		
投資有価証券売却益	—	88
関係会社株式等売却益	64	—
特別利益合計	64	88
特別損失		
固定資産処分損	68	68
減損損失	—	165
特別損失合計	68	234
税金等調整前当期純利益	2,713	3,054
法人税、住民税及び事業税	685	888
法人税等調整額	129	13
法人税等合計	815	902
当期純利益	1,898	2,152
非支配株主に帰属する当期純利益	116	△46
親会社株主に帰属する当期純利益	1,782	2,198

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,898	2,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	656	△891
繰延ヘッジ損益	8	5
為替換算調整勘定	196	△99
退職給付に係る調整額	182	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△25
その他の包括利益合計	1,068	△1,059
包括利益	2,967	1,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,795	1,158
非支配株主に係る包括利益	172	△66

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,141	5,470	6,008	△190	18,430
会計方針の変更による累積的影響額			117		117
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,141	5,470	6,125	△190	18,548
当期変動額					
新株の発行	1,753	1,753			3,507
剰余金の配当			△298		△298
親会社株主に帰属する当期純利益			1,782		1,782
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		20	22
持分法の適用範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,753	1,755	1,490	19	5,018
当期末残高	8,895	7,226	7,616	△170	23,567

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	72	△23	243	64	357	15	1,083	19,886
会計方針の変更による累積的影響額								117
会計方針の変更を反映した当期首残高	72	△23	243	64	357	15	1,083	20,004
当期変動額								
新株の発行								3,507
剰余金の配当								△298
親会社株主に帰属する当期純利益								1,782
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								22
持分法の適用範囲の変動			△6		△6			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	656	8	163	184	1,013	△3	129	1,138
当期変動額合計	656	8	157	184	1,007	△3	129	6,151
当期末残高	729	△14	400	248	1,364	11	1,213	26,156

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,895	7,226	7,616	△170	23,567
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,895	7,226	7,616	△170	23,567
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
親会社株主に帰属する当期純利益			2,198		2,198
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		21	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	1,723	20	1,746
当期末残高	8,895	7,228	9,339	△149	25,313

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	729	△14	400	248	1,364	11	1,213	26,156
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	729	△14	400	248	1,364	11	1,213	26,156
当期変動額								
剰余金の配当								△474
親会社株主に帰属する当期純利益								2,198
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△891	5	△98	△55	△1,039	△3	△113	△1,156
当期変動額合計	△891	5	△98	△55	△1,039	△3	△113	589
当期末残高	△161	△9	301	193	324	7	1,100	26,745



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,713	3,054
減価償却費	2,153	2,087
のれん償却額	1	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	0
受取利息及び受取配当金	△67	△71
支払利息	280	305
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△72
減損損失	—	165
有形固定資産処分損益 (△は益)	60	68
関係会社株式等売却損益 (△は益)	△64	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△88
売上債権の増減額 (△は増加)	233	531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,098	540
仕入債務の増減額 (△は減少)	△165	△1,103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△234	△254
その他	△455	△244
小計	3,308	4,919
利息及び配当金の受取額	93	140
利息の支払額	△276	△302
法人税等の支払額	△802	△559
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,322	4,197
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,600
定期預金の払戻による収入	10	1,600
有形固定資産の取得による支出	△3,045	△7,829
投資有価証券の取得による支出	△250	△3
投資有価証券の売却による収入	—	128
関係会社株式等の売却による収入	142	—
関係会社株式の取得による支出	△11	△96
貸付金の回収による収入	2	1
補助金の受取額	—	150
その他	△76	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,229	△7,687
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,307	620
長期借入れによる収入	7,300	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,417	△3,604
株式の発行による収入	3,507	—
リース債務の返済による支出	△346	△359
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	18	19
配当金の支払額	△298	△474
非支配株主への配当金の支払額	△45	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,408	1,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,593	△2,381
現金及び現金同等物の期首残高	9,190	11,783
現金及び現金同等物の期末残高	11,783	9,401

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社の一部の固定資産において定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、当連結会計年度より新中期経営計画をスタートさせました。同時に四日市霞新工場を含む大型投資案件も当連結会計年度以降に本格稼働することが見込まれることから、これを契機に国内の有形固定資産の使用状況を検証いたしました。

その結果、今後も当社グループの製品は安定した需要が見込まれており、設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれ、当社グループの経済的実態をより適切に反映することができ、また、当社グループの減価償却方法を統一することによって経営管理強化が図れると判断したことから定額法に変更いたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87百万円増加しております。

## (追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.97%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.77%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.54%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3百万円減少し、法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」及び「電子デバイス材料」の5つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から、変更はありません。

「界面活性剤」は、非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤等を製造販売しております。「アメニティ材料」は、ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレット等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社の一部の固定資産において定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「界面活性剤」で57百万円、「アメニティ材料」で1百万円、「ウレタン材料」で11百万円、「機能材料」で5百万円それぞれ増加し、セグメント損失が「電子デバイス材料」で11百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,573	6,856	9,442	11,216	6,508	55,597	—	55,597
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,573	6,856	9,442	11,216	6,508	55,597	—	55,597
セグメント利益	1,607	180	293	767	94	2,944	—	2,944
セグメント資産	15,953	8,614	6,050	10,127	4,517	45,263	19,157	64,420
その他の項目								
減価償却費	783	548	115	492	178	2,118	34	2,153
のれん償却額	—	—	—	—	1	1	—	1
持分法適用会社への投資 額	295	—	—	455	—	750	—	750
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	624	805	698	1,758	60	3,948	—	3,948

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,779	7,208	8,934	11,259	4,600	52,782	—	52,782
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,779	7,208	8,934	11,259	4,600	52,782	—	52,782
セグメント利益又は損失 (営業利益又は営業損失)	2,190	409	230	673	△65	3,439	—	3,439
セグメント資産	16,562	9,059	8,338	14,976	3,018	51,954	14,103	66,057
その他の項目								
減価償却費(注) 2	613	619	135	559	135	2,064	23	2,087
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資 額	270	—	—	444	—	714	—	714
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 2	1,600	1,163	2,292	3,389	39	8,485	—	8,485

(注) 1. 報告セグメント利益又は損失の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3. 調整額は、提出会社での余剰運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
外部顧客への売上高	21,573	6,856	9,442	11,216	6,508	55,597

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
46,852	7,656	1,087	55,597

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
外部顧客への売上高	20,779	7,208	8,934	11,259	4,600	52,782

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
43,650	7,859	1,272	52,782

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	165	－	165

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子デバイス材料」セグメントにおいて、京都エレクトクス株式会社が営む電子部品用導伝性ペースト事業については、市場環境が住宅関連用途を中心に縮小するなど、急激に収益性が低下しており、現時点では将来のキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、減損認識時点における同社事業にかかる資産グループの帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	472.40円	485.05円
1株当たり当期純利益金額	38.69円	41.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38.60円	41.58円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,156	26,745
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,224	1,107
(うち新株予約権(百万円))	(11)	(7)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,213)	(1,100)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,931	25,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	52,776	52,855

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,782	2,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する 当期純利益(百万円)	1,782	2,198
期中平均株式数(千株)	46,062	52,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	110	70
(うち新株予約権(千株))	(110)	(70)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。